

1. グリーン・ツーリズム活用型雇用創出事業（新規）

【ふるさと雇用再生臨時対策基金】

農山村振興課

グリーン・ツーリズムを活用したアグリビジネスの拡大と新たな雇用を創出するため、民間団体における地域資源情報の収集と発信、関連商品の企画・開発と地域農林水産物の一体的販売、民間企業における商品開発プロジェクトへの参画と人材育成、グリーン・ツーリズムを活用した起業化を推進する。

1 事業内容

(1) 総合ポータルサイトの設置と旬な情報の全国発信

県北、中央、県南地域に現地特派員を配置し、旬な情報を全国に発信する。

- ・ 委託先 秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会
- ・ 雇用人数 3人

(2) 直売所への総合案内機能の付加と売上の拡大

直売所にグリーン・ツーリズム関連の総合案内機能を付加し、サービスの充実と売上拡大をめざす。

- ・ 委託先 県内大規模直売所 3店舗
- ・ 雇用人数 3人

(3) 体験型修学旅行等の受入体制の整備

年々増加する体験型修学旅行等のニーズに対応し、受入体制の強化とサービスの充実を図る。

- ・ 委託先 NPO法人田沢湖ふれあい協議会
- ・ 雇用人数 2人

(4) 商品開発プロジェクトへの参画と人材育成

民間企業の商品開発プロジェクトに参画し、企画・開発から販売に至るまでの実践研修を行い、アグリビジネスの起業化をめざす人材を育成する。

- ・ 委託先 株式会社わらび座
- ・ 雇用人数 2人

2 事業主体

県（委託先 民間団体等）

3 予算額

22,166千円（繰入金）

人件費	14,666千円（単価 8,000円/日）
宿泊費・旅費	3,508千円
その他	3,992千円

4 事業年度

平成21～23年度

2. 秋田の食PR推進事業（新規）

【ふるさと雇用再生臨時対策基金】

秋田の食販売推進課

県産農林水産物の販売拡大と雇用の創出を図るため、首都圏等でのPR活動に不可欠な県産農林水産物や産地の情報・写真等の収集・整備を行う。

1 事業内容

県産農林水産物や産地の情報収集・写真撮影及びデータベース化

- ・ 雇用人数 1名
- ・ 雇用期間 平成21年8月～平成22年3月

2 事業主体

県（委託先 民間企業）

3 予算額

2,640千円（繰入金）

人件費	1,744千円（単価 180千円/月）
旅費・需用費等	771千円
その他	125千円

4 事業年度

平成21～22年度

データベース化する対象（例示）

野菜（ねぎ、ホウレンソウ、アスパラ、枝豆、トマト等）

料理（県産品を活用した料理）

例 ねぎ

秋田のネギ

イメージ写真

定植

土寄

収穫

調製

JAかづの

JAあきた北

JAあきた白神

.....

収集したデータの活用

- ・ 産地情報提供資料（マーケティング担当職員の商品提案資料等）
- ・ ホームページ用資料
- ・ イベント用販促資料
- ・ 企業・農業団体等のプレゼン用資料
- ・ マスメディアで活用（マスコミへの提供資料）

3. 食育普及啓発事業（新規）

【ふるさと雇用再生臨時対策基金】

秋田の食販売推進課

県民の健康な食生活の実践を促進するとともに、雇用の創出を図るため、食育推進員を設置し、食育教室の開催や食育の普及啓発を図る。

1 事業内容

幼児（幼稚園・保育園等）と父母等を対象とした食育教室の開催

- ・ 雇用人数 2名
- ・ 雇用期間 平成21年8月～平成22年3月

2 事業主体

県（委託先 民間団体）

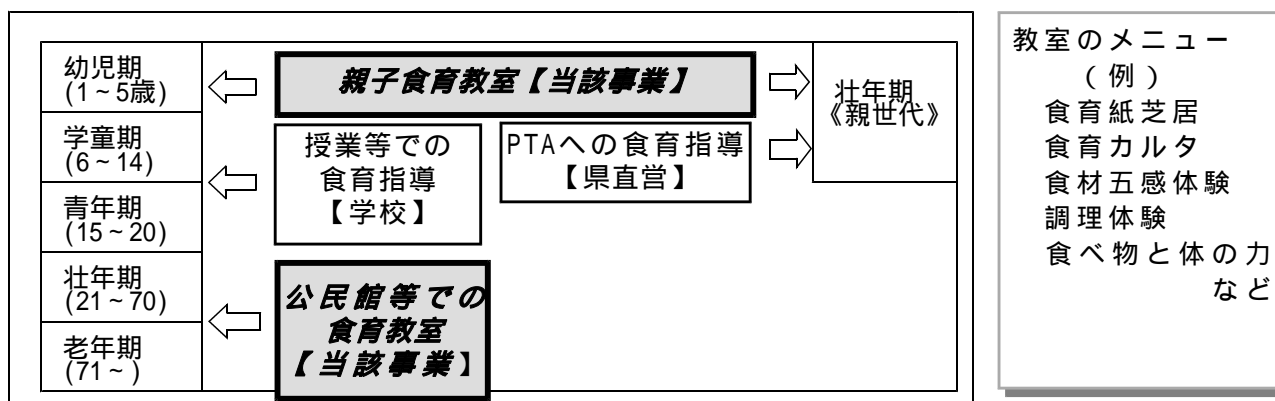
3 予算額

4,184千円（繰入金）

人件費	3,137千円（単価 180千円/月）
旅費・需用費等	848千円
その他	199千円

4 事業年度

平成21～23年度



4 . e c o コンテナ導入事業（新規）

秋田の食販売推進課

県産農産物の地場流通を促進するため、卸売市場とＪＡグループ、量販店等が連携し、e c o コンテナ（通いコンテナ）の導入による地場流通の拡大・合理化に向けた体制の整備、出荷規格・資材の簡素化等を通じた青果物地場流通システムを確立する。

1 事業内容

(1) e c o コンテナ利用組織育成

e c o コンテナ利用促進協議会の設立

（卸売業者、仲卸業者、全農あきた、各ＪＡ、量販店等）

(2) e c o コンテナ等の導入補助

補助対象：e c o コンテナ、洗浄施設等

(3) e c o コンテナ普及推進

e c o コンテナのＰＲ活動の実施

2 事業主体

県（ 1 ）\（ 3 ）

県産農産物を取り扱う事業者等（ 2 ）

3 予算額

	1 2 2 , 5 3 2 千円（国費）
補助金	1 2 0 , 6 6 0 千円
委託料	1 , 7 9 6 千円
旅 費	7 6 千円

4 補助率

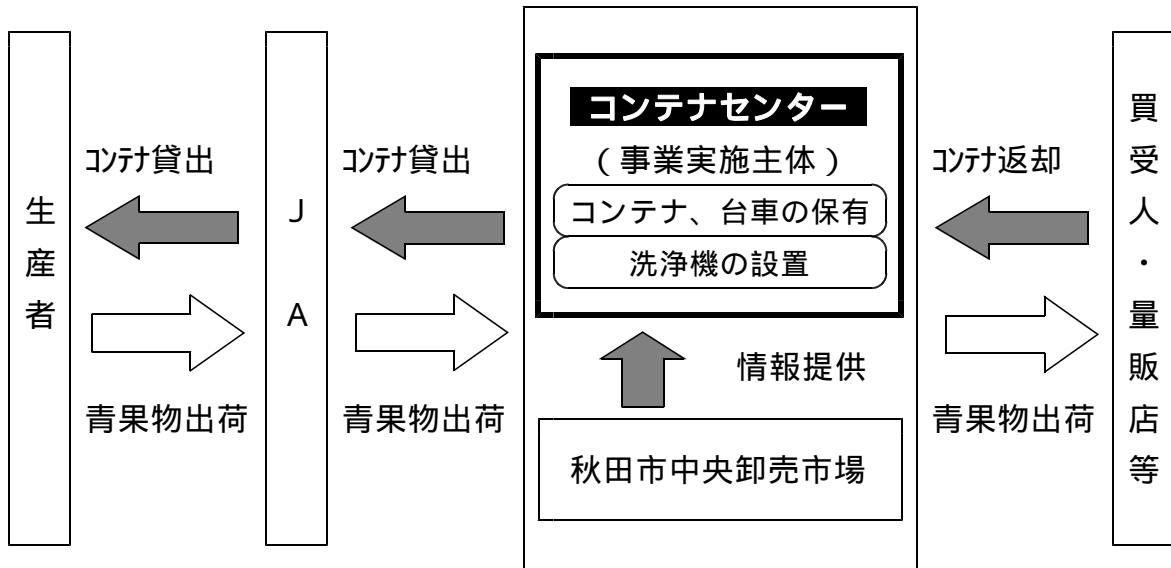
1 0 / 1 0 以内

5 事業年度

平成 2 1 年度

e c o コンテナ導入事業（参考資料）

1 e c o コンテナ利用システム（基本的フローのイメージ図）



e c o コンテナ利用促進協議会
 （卸売業者、仲卸業者、全農あきた、各JA、量販店など）

2 必要コンテナ数

コンテナサイズ	対象品目	概算個数
600 × 400 × 160	トマト、キュウリ、ピーマン、リンゴ、ナシ等	35,500
600 × 400 × 180	ネギ、カボチャ、山ウド等	7,400
600 × 400 × 220	キャベツ、エダマメ、トウモロコシ、ナス等	12,000
600 × 400 × 290	アスパラガス、カリフラワー、ブロッコリー等	7,500
600 × 400 × 337	ハウレンソウ、ダイコン、コマツナ等	3,600
計		66,000

秋田市中心卸売市場の取扱品目から算出

3 県内各市場の青果物取扱量（千トン）

秋田市場	能代青果	本荘総合	大館市	大曲仙北	その他	合計
61.2	10.9	5.9	4.4	1.8	12.3	96.5
(63.4%)	(11.3%)	(6.1%)	(4.6%)	(1.9%)	(12.7%)	(100%)

秋田市場の県産青果物の取扱いは、10.3千トン（県産の割合は16.8%）

5. 土壌汚染対策地域スクリーニング調査委託事業（新規）

【緊急雇用創出臨時対策基金】

水田総合利用課

カドミウムの国内基準値の改訂が見込まれることに伴い、農用地土壌汚染対策地域の見直しに向け、調査地域を絞り込む（スクリーニング）ため、分析機器を有する出荷団体（JA）へ土壌及び玄米の試料採取と分析を委託する。

1 事業内容

スクリーニング基礎データの収集（土壌及び玄米の試料採取と分析の委託）

- ・ 調査点数 土壌、玄米 各4,900点
- ・ 雇用人数 14名
- ・ 委託期間 平成21年9月～平成22年2月

2 事業主体

県（委託先 出荷団体（6JA））

3 予算額

14,910千円（繰入金）

〔人件費 13,103千円（単価 6,250円/日）
試薬費等 1,807千円〕

委託内訳 単位：人、点

J A	人員	調査点数
JAかづの	2	650
JAあきた北	2	650
JA鷹巣町	2	650
JAあきた白神	3	1,000
JA秋田おばこ	2	650
JA秋田ふるさと	3	1,300
計	14	4,900

4 事業年度

平成21年度

6. 土壌浄化植物利用研究推進事業（新規）

【緊急雇用創出臨時対策基金】

水田総合利用課

カドミウムによる土壌汚染地域において、恒久対策の手法として取り組んでいる「稲による土壌浄化技術（ファイトレメディエーション）」で、発生する稲わらの利活用技術の確立と短期雇用を創出するため、カドミウムを吸収した作物からカドミウムの効率的な除去と、除去後の残渣を有効に活用するための研究を推進する。

1 事業内容

（1）稲わらのバイオエタノール化に関する研究（総合食品研究所）

稲わらを液化・糖化し、酵母による発酵でエタノール化し、分離したカドミウムを吸収除去する。

- ・ 雇用人数 2名
- ・ 雇用期間 平成21年8月～平成22年2月

（2）稲わらの堆肥化に関する研究（秋田県立大学）

酸により稲わらのカドミウムを溶出・回収した残渣の堆肥化技術の確立と、堆肥の作物に対する効果や安全性を調査する。

- ・ 雇用人数 1名
- ・ 雇用期間 平成21年8月～平成22年1月

2 事業主体

県

3 予算額

3,433千円（繰入金）

人件費	2,808千円（単価 6,250円/日）
試薬費等	625千円

4 事業年度

平成21年度

7. 秋田米総合支援対策事業（強い農業づくり交付金）（拡充）

水田総合利用課

新規需要米の生産拡大を推進し、水田フル活用による自給率向上に資するため、平成19年9月の豪雨災害で被災し、現在使用を中止しているJAあきた北央旧合川カントリーエレベータを補修し、飼料用米の調製・貯蔵施設として再利用する。

1 事業内容

(1) 対象施設

JAあきた北央 旧合川カントリーエレベータ

(2) 対象施設の規模

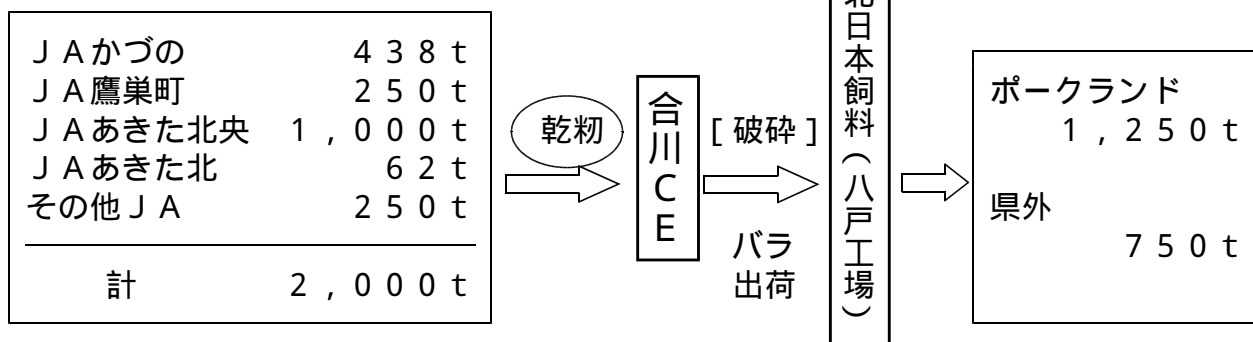
- ・ 貯蔵能力：乾籾2,000 t
- ・ サイロ数：8基（1基250 t）

(3) 整備内容

- ・ 対象施設の補修（機械・電気設備の補修、サイロ雨漏れ補修）
- ・ 対象施設の機能増強（玄米破砕機、バラ出荷ライン）

(4) 施設の利用計画

（集荷計画）



2 事業主体

JAあきた北央

3 予算額

23,750千円（国費）
〔補助金 23,750千円〕

4 補助率

1 / 2 以内

5 事業年度

平成21年度

8 . 水田フル活用型生産体制緊急整備事業（新規）

水田総合利用課

水田フル活用によって自給率向上を図るため、地域が一体となって行う新規需要米（米粉用米、飼料用米）の生産拡大や流通の効率化、需要拡大の取り組みを支援する。

1 事業内容

新規需要米（米粉用米、飼料用米）の生産、流通及び加工に必要な機械施設の整備

（1）共同利用機械整備

- ・ 水田用栽培管理ビークル
- ・ コンバイン
- ・ 乾燥機

（2）調製・加工機械整備

- ・ 調製機械（粳摺機、選別機等）
- ・ 既存ライスセンターのバラ流通化
- ・ 加工機械（製粉機、製麺機等）

（3）主食用以外の用途の種子関連機械整備

（4）上記に関連した施設の改修

2 事業主体

農業生産法人、集落営農組織、農産加工・直売グループ、食品事業者、農協等

3 予算額

100,000千円（国費）
〔補助金 100,000千円〕

4 補助率

1 / 3以内

5 事業年度

平成21年

9 . 発光ダイオードによる生育・環境制御技術実用化事業（新規）

農畜産振興課

数年後に急速な普及が見込まれている発光ダイオード（LED）の農業分野における活用と新たな雇用創出を図るため、園芸分野における生育制御技術等の実用化に取り組み、LEDを活用した革新的技術の普及体制を整備する。

1 事業内容

（1）花きの生育制御技術の確立

輪キク等の電照栽培における光質の違いによる開花制御効果の検討
（実施箇所 農林水産技術センター農業試験場）

（2）菌床しいたけの生育・環境制御技術の確立

菌床しいたけ栽培における光質の違いによる生育促進効果の検討及び病害虫防除効果の実証
（実施箇所 農林水産技術センター森林技術センター）

（3）いちごの生育制御技術の確立及び展示

青色発光ダイオードによるいちご多収穫栽培技術の実証・展示
（実施箇所 湯沢市（雄勝地域振興局））

2 事業主体

県

3 予算額

7,119千円（国費・繰入金）

（1）花きの生育制御技術の確立 4,615千円（国費、繰入金）

技術確立 3,298千円（国費）

（旅費 264千円、需用費 1,309千円、備品費 1,725千円）

研究補助員の雇用 1,317千円（繰入金：【緊急雇用創出臨時対策基金】）

（人件費（2人） 1,317千円（単価 6,250円/日））

（2）菌床しいたけの生育・環境制御技術の確立 1,878千円（国費）

（旅費 151千円、需用費 1,527千円、使用料 200千円）

（3）いちごの生育制御技術の確立及び展示 626千円（国費）

〔 報償費 30千円、旅費 173千円、需用費 373千円、
委託料 50千円 〕

4 事業年度

平成21～23年度

10．花きブランド化緊急対策事業（新規）

農畜産振興課

本県で最も伸びているリンドウやダリアを中心に川下ニーズを的確に捉えた“農産物の商品化”、農家の意識改革、市場取引価格の高水準化を図り、首都圏等の新規販路の開拓や既存販路の拡大に向けた取り組みを支援して、ブランド化を推進する。

1 事業内容

(1) 「あきた花ばなフェア」の実施

リンドウ、ダリア、トルコギキョウについて、評価の向上を目指して買参人や量販店等を対象に農家自らが販促活動を実施。

ア 出店団体への補助

- ・ 補助率 1 / 2 以内
- ・ 補助対象 首都圏でのリンドウ（7月）、ダリア・トルコギキョウ（10月）の販促活動費（旅費、会場借上費、運搬費、装飾費等）

イ 販促資材の作成・購入

(2) オール秋田ブランドの情報発信

本県産リンドウの統一ブランド化を目指した取り組み、リンドウ、ダリアに関する産地情報を県内外の市場、パッキングセンター、小売店に発信。

- ・ 統一ブランドシールの作成
- ・ 全県版ポスター及びパンフレットの作成

2 事業主体

県

3 予算額

1,335千円（国費）

補助金	250千円
委託料	740千円
旅費・需用費	345千円

4 事業年度

平成21年度

花きブランド化 緊急対策 事業

- 「首都圏を飾るあきたの花」売る得る大作戦 -

なぜ必要か？

- 1 景気低迷の中で、花き販売金額の向上のためには果敢なPR・販促活動が必要だが、花きについては、これまで首都圏でのPR活動の機会がなかった。
- 2 リンドウ、ダリアが急速に成長し、秋田を代表する花になりつつあるが、流通販売対策がまだ十分でない。
- 3 農業試験場でトルコギキョウの新品種が開発され、積極的な販路拡大とPRが必要になっている。

目標の姿

- 1 農家が対面販売することによるマーケティング力が向上
- 2 積極的なPRによる本県花きの消費拡大
- 3 産地間連携が強まり、競合産地に負けないオール秋田ブランドの形成

事業メニュー

実需者と生産者の要望マッチングとPR・販売による消費者を意識した生産・販売戦略への反映

あきた花ばなフェアの実施

マーケットインへの
転換

花きの消費拡大

PR

- ・市場、仲卸、小売店を対象にリンドウ、ダリア等のPRと販売を実施
- ・パッキングセンターや小売店で、産地に求められる規格、品質調査
- ・PRグッズの作成

色鮮やか
日持ちがいい
ボリューム
抜群

オール秋田ブランドの情報発信

オール秋田ブランド
の形成

- ・リンドウ統一ブランドシール
- ・全県版リンドウのポスター
- ・全県版ダリアのパンフレット

1 1 . 鹿角果樹産地支援事業（新規）

農畜産振興課

りんご「秋田紅あかり」や「かづの北限のもも」などの産地化を進めるため、研究・普及・行政が一体となって鹿角地域の果樹産地を支援する拠点として、果樹試験場鹿角分場の圃場等を再整備する。

1 事業内容

(1) 施設整備事業

老朽化した圃場機械等の更新

- ・ 高速通信回線増設等の費用
- ・ トラクター、バックホー等機械の費用

(2) 圃場整備事業

現在約8haの圃場を地域開放型の圃場とするため、実証試験圃場（生産者にすぐ役立つ技術を開発する圃場）、実証展示圃場（生産者の見本となる圃場、生産者が試せる圃場）、担い手トレーニング圃場（就農希望者等が技術習得のため実習できる圃場）に再整備する。

- ・ 不要樹の抜根、整地、土壌消毒・改良、苗木植栽等

2 事業主体

県

3 予算額

109,440千円（国費）

(1) 施設整備	30,157千円
備品購入費	29,909千円
役務費	248千円
(2) 圃場整備	79,283千円
整備費	78,730千円
旅費、需用費	283千円
委託料	270千円

4 事業年度

平成21～23年度

鹿角果樹産地支援対策について

コンセプト

果樹産地、果樹生産者の夢をかたちに！！

鹿角果樹産地協議会

鹿角地域の果樹生産者、
果樹関係者(鹿角市、JA
等)の協議会

果樹産地
構造改革
計画

鹿角の特徴を生かした樹種・品種への見直し
輸出も含めた販売戦略の見直し
担い手の確保対策

サポート

次世代につな
がる魅力ある果樹
産地

鹿角分場を廃止し果樹産地支援室(仮称)を創設。支援室は研究・普及・行政の機能を持ち、総合的に果樹産地を支援

県の組織・業務内容等の見直し

研究

農林水産技術センター
果樹試験場鹿角分場

普及・行政

鹿角地域振興農林部
普及指導課 果樹担当

平成22年度スタート

果樹産地支援室
(仮称)の創設

・現鹿角分場に研究員及び
果樹担当普及員を常駐
・鹿角地域振興局農林部
普及指導課内に設置

業務見直しの方向性

試験研究と普及指導との一体的な推進
産地に適した樹種・品種と、現場にすぐ
役立つ実証試験等に特化

試験研究成果の迅速な現場普及
就農希望者のトレーニング機会の提供

平成20年度
にウインターミ
ーティング等を開
催し、生産者、
市、JA等の
意見を反映

1 「北限のもも」、「秋田紅あかり」の産地化を強力に支援

・もも、りんご「秋田紅あかり」等優良品種の栽培研究や実証展示を充実
・輸出も含めた販売戦略の実現を支援

2 果樹産地、果樹生産者の要望に応えるサポート体制

・果樹支援の窓口を一本化したことで利便性向上
・「見せる圃場、生産者が試す圃場」(普及展示圃場)の充実
・果樹の経営安定に向けた複合品目の相談(経営・技術)にも対応
・補助事業、資金の相談窓口など

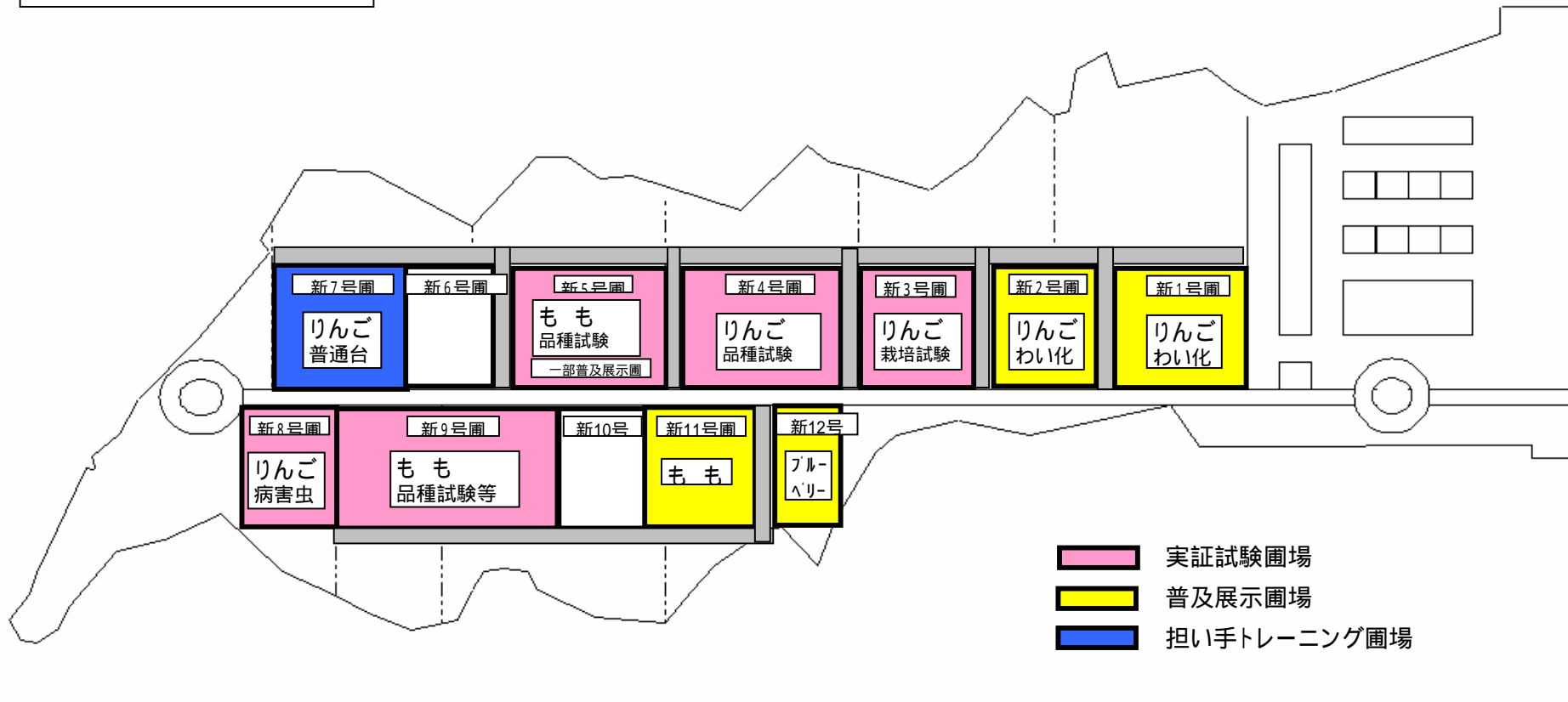
3 次世代担い手の育成を応援

・担い手トレーニング圃場で就農希望者等の技術習得を支援
・経営計画策定を支援
・補助事業・資金などの利用に関する情報提供

4 産地の前向きな取り組みを支援

・産地が自由な発想で使える圃場を準備
・果樹産地との情報・意見交換を活発化し、組織の運営に反映

最終年(23年工事後)イメージ



12. 秋田牛全国チャンピオン獲得事業（新規）

家畜生産対策室

近年、全国的にも優れた県有種雄牛が誕生しているほか、雌牛の遺伝的能力の解析が進むなど、優良牛生産の条件が整ってきている。

こうした改良成果を活用し、県産肉用牛のブランド力を高めるため、平成24年度に開催される全国和牛能力共進会でのチャンピオン獲得を目指した取組等を推進する。

1 事業内容

(1) チャンピオン作出推進事業

全国共進会でのチャンピオン獲得を目指し、県有種雄牛と遺伝的能力に優れた超優良雌牛との間で、出品候補となる雄子牛を計画的に生産し、それらを肥育技術に優れた経営体の下に配置・育成する。

- ・ 超優良雌牛10頭の借上（借上料120千円/頭）、受精卵の採卵（7卵/頭）
- ・ 性判別、受精卵の移植（35卵）
 - 1 出品候補牛の生産（14頭）は平成22年度
 - 2 肥育技術に優れた経営体への出品候補牛の配置・育成は平成23年度

(2) 市場取引価格アップ対策事業

平成24年度を目途に建設予定の統合家畜市場での高値取引を目指し、県有種雄牛と優良雌牛との計画交配を推進する。

- ・ 交配奨励費（優良雌牛300頭、20千円/頭）

(3) 県有種雄牛啓蒙普及事業

県有種雄牛産子の購買意欲の向上を図るため、県有種雄牛のPRに努めるほか、県域や全国域の共励会において、県有種雄牛産子で最高賞を受賞した生産者に対し報奨金を授与する。

- ・ 県有種雄牛のPR用リーフレット、宣伝パネル、のぼり
- ・ 最高賞への報奨（5口、100千円/口）

2 事業主体

県

3 予算額

8,949千円（国費）

- | | |
|---------------------------|----------|
| (1) チャンピオン作出推進事業 | 1,894千円 |
| （需用費 495千円 役務費 199千円 使用料等 | 1,200千円） |
| (2) 市場取引価格アップ対策事業 | 6,100千円 |
| （委託料 | 6,100千円） |
| (3) 県有種雄牛啓蒙普及事業 | 955千円 |
| （需用費 455千円、委託料 | 500千円） |

4 事業年度

平成21～24年度

秋田牛全国チャンピオン獲得事業

事業実施の背景

肉用牛頭数が15年ぶりに増加(H20)

全国的にも優れた種雄牛の誕生
「堅義」、「松昭秀」等(父方の改良度アップ)

名号	BMS	上物率
篤桜	6.0	59.0%
龍平	5.6	55.0%
松昭秀	6.9	70.6%
菊安165	6.1	73.7%
堅義	7.2	77.8%

雌牛の遺伝的能力の解析が進展
(約5,000頭の繁殖雌牛を解析)

上記により優良牛生産の条件が整備

ステップアップの課題

優良な県有種雄牛が生かし切れていない
・能力に即した評価が得られていない
・若く優秀な雌には他県産の有名種雄牛を交配する傾向がある

秋田牛のブランド強化に向けた気運の向上
・生産農家の共通目標が欠如

H24
全国共進会開催
(長崎)

生産農家の意欲を喚起する県を挙げた
インパクトのある
取組

H24
統合家畜市場
オープン

全共チャンピオンを目指した出品候補牛の作出

遺伝的能力を解析した約5,000頭の雌牛の上位1.6%約80頭からさらに10頭(超優良雌牛)を選抜
高能力の県有種雄牛と超優良雌牛を人工交配し、受精卵を確保
来る長崎全共の出品に合わせ、計画的に移植
生産雄子牛を優良肥育農場へ配置・育成(H23~)

市場取引価格のアップ

上位7.2%約350頭の雌牛から県有種雄牛の交配適合牛(優良雌牛)を選抜
来る統合家畜市場オープンに合わせ、優良雌牛へ県有種雄牛の計画的交配を推奨(交配奨励費 20千円/頭)

枝肉共励会等での県有種雄牛のPR

啓蒙リーフレット等の作成・配布
県域以上の枝肉共励会で最高賞を受賞した県有種雄牛産子への報奨金(100千円/頭)の交付
首都圏で県有種雄牛産子だけの枝肉共励会を開催(H22~)

県産肉用牛の総体的なブランドアップ

13. 農業用ため池点検調査事業（新規）

【緊急雇用創出臨時対策基金】

農地整備課

老朽化により安全性が懸念される農業用ため池について新たに調査員を配置して点検調査を行い、これらの調査データを土地改良区等の管理者へ提供すると共に地域の減災対策に活用する。

1 事業内容

(1) 調査内容

ア 堤体の測量及び漏水状況

イ コンクリート施設等の劣化度

(2) 調査ため池個数 581箇所

(3) 雇用人数 32名

(4) 雇用期間 平成21年8月～平成22年3月

2 事業主体

県（委託先 県内農業土木コンサルタント）

3 予算額

44,797千円（繰入金）

人件費	36,400千円
	（単価 普通作業員 11,900円/日、軽作業員 9,500円/日）
旅費・需用費	6,397千円
その他	2,000千円

4 事業年度

平成21年度

「参考」

区分	県北	県央	県南	計
管内名	鹿角・北秋田・山本	秋田・由利	仙北・平鹿・雄勝	
ため池数	228箇所	136箇所	217箇所	581箇所
人員配置数	12名（3班）	8名（2班）	12名（3班）	32名（8班）

14. 水土里マネジメント緊急支援事業（新規）

【ふるさと雇用再生臨時対策基金】

農地整備課

農業水利施設等のきめ細やかな整備を行う「農地有効利用支援整備事業」を土地改良区等が有効に活用できるよう、新たに技術員を配置して支援する。

1 事業内容

(1) 土地改良区等への支援

ア 現地調査

イ 事業計画書作成

ウ 工事監理

(2) 雇用人数 6名（県北、県央、県南に各2名）

(3) 雇用期間 平成21年8月～平成22年3月

2 事業主体

県（委託先 秋田県土地改良事業団体連合会）

3 予算額

15,283千円（繰入金）

人件費	13,174千円（単価 11,000円/日）
旅費・需用費	1,381千円
その他	728千円

4 事業年度

平成21～23年度

15. 資源維持・増大対策事業（拡充）

【種苗生産施設機能維持・改良事業】

水産漁港課

県有施設「アワビ種苗生産施設」について、機能維持・改良を図る。

また、サケ・マスふ化事業団体に対し、サケふ化場の機能維持・改良に係る経費の一部を助成する。

1 事業内容

(1) アワビ種苗生産施設の機能維持・改良

- ア 海水ろ過設備追加 5基
- イ 循環ろ過設備更新 4基
- ウ 取水口改良、ガスセパレーター等
- エ 実施設計

(2) 川袋川ふ化場の機能維持・改良に対する補助

- ア 飼育池壁面塗装、ふ化装置改修

2 事業主体

- (1) 県
- (2) 川袋鮭漁業生産組合

3 予算額

46,842千円（国費）

- (1) アワビ種苗生産施設の機能維持・改良 44,342千円
〔 整備費 41,776千円 委託料 1,566千円 旅費 584千円
その他 416千円 〕

- (2) 川袋川ふ化場の機能維持・改良 2,500千円（補助率 1/2以内）
（補助金 2,500千円）

4 事業年度

平成21年度



アワビ種苗生産施設
（左：循環ろ過設備、右：ガスセパレーター）



川袋川ふ化場（飼育池）

16. 「秋田ハタハタ」大型化・販路拡大事業（新規）

水産漁港課

季節ハタハタ漁では、様々なサイズが水揚げされるため、選別の手間とそれによる鮮度劣化、小型魚の大量流通による価格下落が生じている。

そこで、現在の漁獲量制限に加え、網目拡大による小型魚の保護を推進し、漁獲物における大型魚の割合を増やすとともに、大型で新鮮な「秋田ハタハタ」をブランド化して、需要拡大を進める。

1 事業内容

(1) 県魚ハタハタまるごと販売事業

大型で新鮮な「秋田ハタハタ」を本県独自の食材としてブランド化し、様々な販売戦略で全国にPRすることにより需要の拡大を図る。

- ・ 居酒屋・レストラン等への販促活動
- ・ 全国規模の商談会への参加
- ・ 百貨店フェアへの参加

(2) ハタハタ資源増大・大型化推進事業

網目を拡大した「改良ハタハタ小型定置網」の導入に対し、その費用を助成する。

2 事業主体

- (1) 県
- (2) 漁業協同組合

3 予算額

63,069千円（国費）

- (1) 県魚ハタハタまるごと販売事業 3,069千円
- | | | | | | |
|------|---------|----|-------|-----|-------|
| 委託料 | 1,386千円 | 旅費 | 841千円 | 需用費 | 440千円 |
| 使用料等 | 402千円 | | | | |

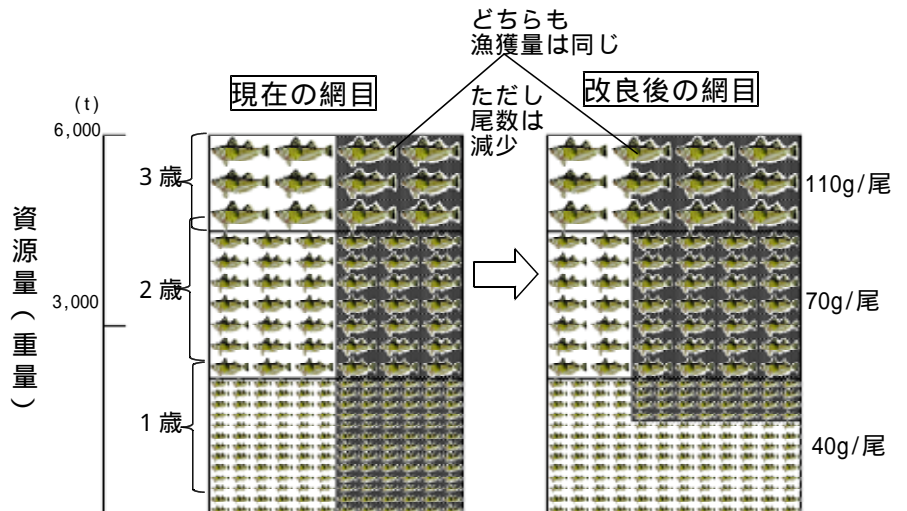
- (2) ハタハタ資源増大・大型化推進事業 60,000千円
 （補助金 60,000千円） 内訳：1,200千円×75隻×2/3

4 補助率

- (2) 2/3以内

5 事業年度

- (1) 平成21～23年度
- (2) 平成21年度



17. 外来魚駆除・在来生態系保全事業（新規）

【緊急雇用創出臨時対策基金】

水産漁港課

ブラックバスについては、これまで県内各地における駆除や再放流禁止の措置を講じてきたが、依然としてその脅威は衰えていない状況である。

このため、漁業生産の場として重要な八郎湖及び周辺ため池を対象に、作業員を雇用し緊急かつ集中的なブラックバス対策を実施し、内水面漁業への影響の軽減、在来生態系の保全と破壊された生態系の回復を図る。

1 事業内容

ブラックバスの駆除及び生息調査の実施

ア 八郎湖における稚魚の採捕と駆除

イ 大潟村内幹線排水路及び八郎湖周辺ため池における駆除

ウ 八郎湖における産卵床及び周辺ため池における生息調査

- ・ 雇用人数 10名
- ・ 雇用期間 平成21年7～11月

2 事業主体

県（委託先 八郎湖増殖漁協）

3 予算額

9,334千円（繰入金）

人件費	6,999千円
	（単価 普通作業員 11,900円/日、軽作業員 9,500円/日）
需用費（引き網等）	1,275千円
その他	1,060千円

4 事業年度

平成21年度



18. 木材産業振興臨時対策事業（新規）

秋田スギ振興課

森林整備及び木材産業振興臨時対策基金を活用し、森林整備・木材産業振興協議会を設置するとともに、間伐の運搬に支援するなど間伐の推進と利用拡大を図る。

1 事業内容

(1) 地域協議会運営事業

森林組合等からなる協議会を設置し、基金を活用した事業計画の作成や指導、監督等を行う。

ア 協議会の設置

- ・ 協議会 : 地区事業計画の審査と県事業計画の作成
(全県を単位とした1協議会)
- ・ 地域部会 : 地区事業計画を作成し協議会に提出
(地域振興局を単位とした8部会)

(2) 流通経費支援事業

間伐の推進と利用拡大を図るため、間伐材の運搬経費に助成(定額)する。

ア 助成額

- ・ 運搬距離 50 km以上 1,000円/m³(33千m³)
- ・ 運搬距離 100 km以上 2,000円/m³(17千m³)

2 事業主体

- 県 (1)
- 森林組合、林業事業体等 (2)

3 予算額

76,975千円(繰入金)

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 地域協議会運営事業 | 10,275千円 |
| 〔 需用費 | 3,429千円 |
| 委託料 | 4,550千円 |
| その他 | 2,296千円 |
| (2) 流通経費支援事業 | 66,700千円 |
| 〔 補助金 | 66,700千円 |

4 事業年度

平成21～23年度

19 . 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金積立金（新規）

秋田スギ振興課

森林の整備及び木材産業の振興を図るため、間伐や木材の搬出、流通、加工及び利用等に係る事業に充てる資金として、「森林整備及び木材産業振興臨時対策基金」を造成する。

1 基金による事業内容

(1) 地域協議会運営事業

関係機関や事業主体等で構成する協議会を設置し、基金を活用した事業計画の作成や指導・監督等を行う。

(2) 間伐事業

条件不利等により、間伐等の施業がおおむね10年間未実施な森林の整備に助成する。

(3) 路網整備事業

間伐等の森林施業に必要な作業道、作業路の開設に助成する。

(4) 高性能林業機械等導入事業

間伐の効率化や生産コストの低減を図るため、必要な高性能林業機械等の導入に助成する。

(5) 流通経費支援事業

間伐の推進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材の運搬経費に助成する。

(6) 間伐材安定供給コスト支援事業

間伐材等の燃料用としての新たな利用拡大を図るため、燃料用間伐材等の伐採、搬出、運搬経費に助成する。

(7) 木材流通加工施設等整備事業

県産材の効率的な加工を推進するため、木材加工施設や乾燥施設等の整備に助成する。

(8) 木質バイオマス利用施設等整備事業

木質バイオマスの利用促進を図るため、燃料用ボイラー等の整備に助成する。

(9) 木造公共施設等整備事業

県産材の利用拡大を図るため、県産材を活用した木造公共施設等の整備に助成する。

(10) 地域材利用開発事業

地域材の新たな利用方法の開発や地域材を利用した製品・商品の開発に助成する。

(11) その他

間伐を進める前提である森林境界の明確化を促進するため、明確化活動に助成する。

2 事業主体

県 (1) (3)

市町村、森林組合等 (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) , (11)

3 予算額

3 , 5 0 3 , 5 9 2 千円 (国費・財産収入)

内訳 : 3 , 5 0 0 , 0 0 0 千円 (国費)

3 , 5 9 2 千円 (財産収入)

4 事業年度

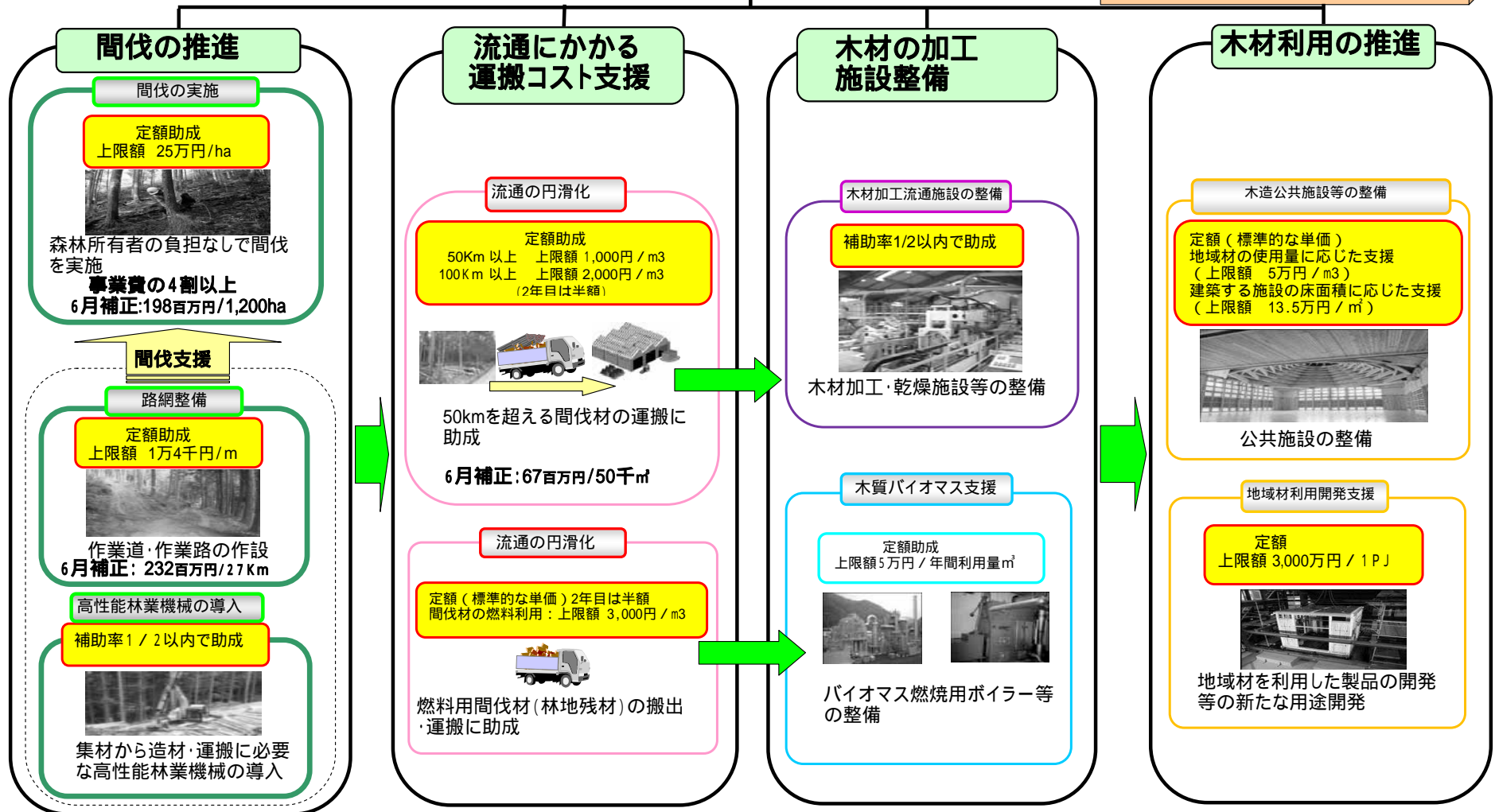
平成 2 1 ~ 2 3 年度

森林整備及び木材産業振興臨時対策事業(新規)

間伐の推進や木材・木質バイオマス利用の取組を支援します
それぞれの取組内容に応じて、定額や1/2以内で助成します

(基金造成額) 35億円
(6月補正繰入額) 5億円

森林整備・木材産業振興協議会



20．森林整備臨時対策事業（新規）

水と緑の森づくり課

「森林整備及び木材産業振興臨時対策基金」を活用して、間伐等の施業や路網の整備を実施し、森林整備と基盤整備の加速化を図る。

1 事業内容

(1) 間伐事業

条件不利等により、間伐等の施業が概ね10年間未実施となっている森林の整備に助成

計画面積 1,200ha

(2) 路網整備事業

ア 基幹作業道（県営）

スギ人工林資源が成熟している団地（スギ人工林率50%以上、うち31年生以上のスギ人工林が概ね50ha以上）を設定し、機械化による林業生産コストの低減と原木の安定供給を図るための路網の開設に助成

6路線 11,600m

イ 作業道（補助営）

間伐等の森林整備を進めるため、当該森林までの路網の開設に助成

5路線 6,000m

ウ 林内作業路（補助営）

間伐等の森林整備を進めるため、当該森林内の路網の開設に助成

2 事業主体

県、市町村、森林組合、林業事業者等

3 予算額

430,600千円（繰入金）

(1) 間伐事業 198,000千円

（補助金 198,000千円）

(2) 路網整備事業 232,600千円

ア 県営作業道（県営） 162,000千円

（旅費 1,618千円、委託料 13,520千円、整備費 146,862千円）

イ 作業道（補助営） 61,000千円

（補助金 61,000千円）

ウ 林内作業路（補助営） 9,600千円

（補助金 9,600千円）

4 事業年度

平成21～23年度

2 1 . 森林整備推進員設置事業（新規）

【ふるさと雇用再生臨時対策基金】

水と緑の森づくり課

森林吸収源対策として間伐等の森林整備を推進するため、森林組合に森林整備推進員を配置し、不在村等の森林所有者に対する訪問活動や施業の提案活動を強化する。

1 事業内容

不在村等の森林所有者に対する施業の提案活動の強化

ア 森林所有者情報の収集・整理

イ パンフレット作成・配布（関連施策・補助事業紹介等）

ウ 森林組合員以外や不在村の森林所有者への訪問活動、施業提案

・ 雇用人数 10名

・ 雇用期間 平成21年8月～平成24年3月

・ 配置予定

(人)

森林組合名	鹿角	白神	男鹿	本荘由利	仙北西	横手市	雄勝広域
人数	1	1	1	1	3	1	2

2 事業主体

県（委託先 秋田県森林組合連合会）

3 予算額

21,444千円（繰入金）

人件費	15,200千円	(単価 9,500円/日)
管理費等	2,645千円	
その他	3,599千円	

4 事業年度

平成21～23年度

22. 緊急対策枝打ち事業

【緊急雇用創出臨時対策基金】

水と緑の森づくり課

県内離職者に対する雇用の創出と森林の健全化及び景観向上を図るため、公道等に隣接する県営林等において枝打ち作業を実施する。

1 事業内容

公道等に隣接した県営林等の枝打ち

- ・ 実施面積 80ha（県北26ha、県央21ha、県南33ha）
- ・ 雇用人数 30名
- ・ 雇用期間 平成21年8月～平成21年10月（40日間）

2 事業主体

県（委託先 財団法人 秋田県林業公社）

3 予算額

11,970千円（繰入金）		
人件費	8,400千円	（単価 7,000円/日）
管理費等	2,520千円	
その他	1,050千円	

4 事業年度

平成21年度

23. 林道米代線「猿ヶ瀬トンネル」債務負担行為の設定について

水と緑の森づくり課

林道米代線の「猿ヶ瀬トンネル（仮称）」の工事期間が4年となることから、工事の円滑な施工を図るため、平成22～24年度までの3年間について、債務負担行為を設定する。

1 事業内容

- ・ 事業名 フォレスト・コミュニティ総合整備事業
- ・ 施工箇所 藤里町粕毛字南鹿瀬内地内
- ・ 工事概要 延長 L=920m(トンネル工 L=752m)、幅員 W=7.0m

2 事業主体

県

3 予算額

総 額 1,827,735千円(国費50%、県費40%、市町村10%)

債務設定額 1,583,085千円

(年度別支払い限度額内訳)

平成22年度:584,010千円

平成23年度:584,010千円

平成24年度:415,065千円

4 事業年度

平成21～24年度

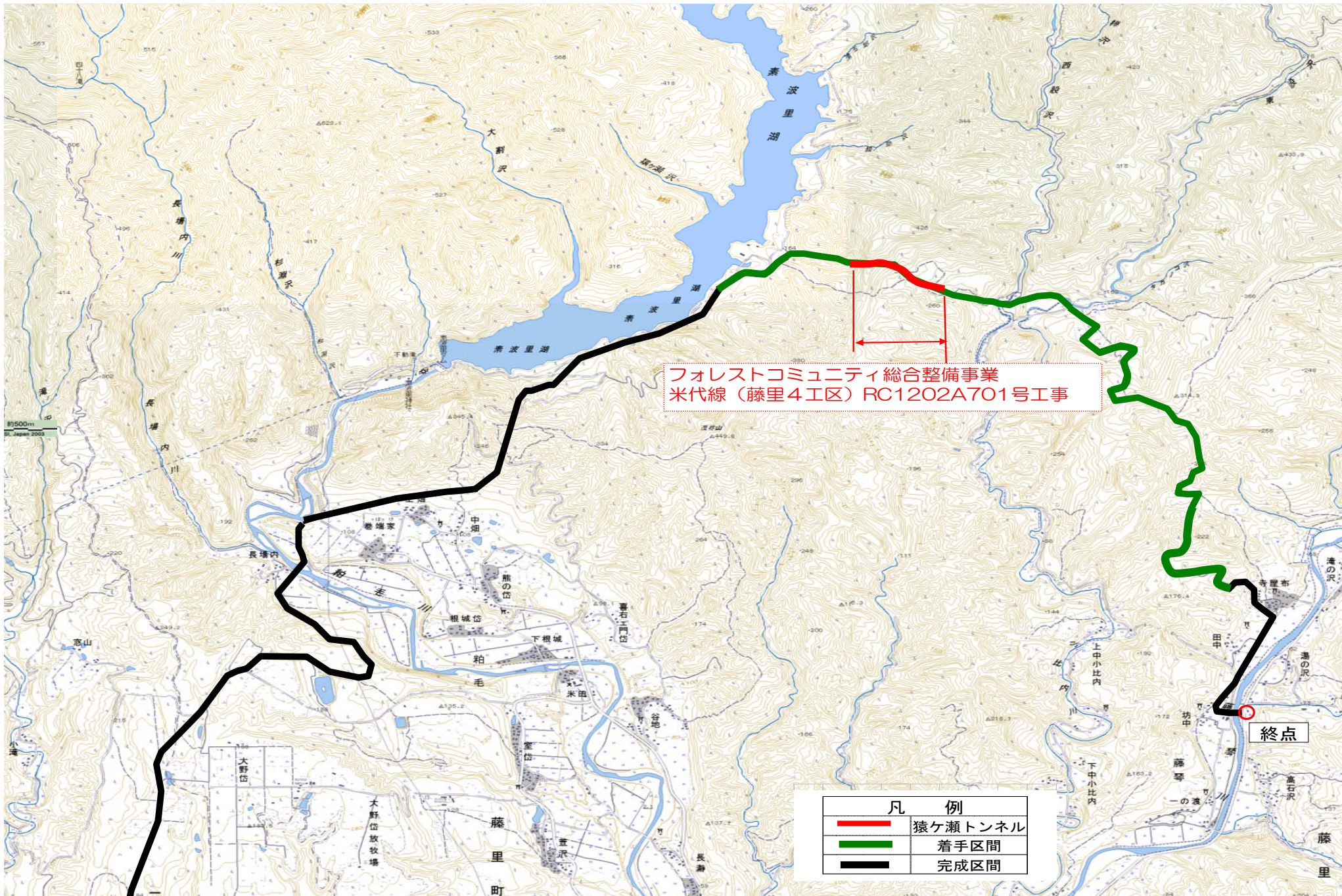
債務設定期間 平成22～24年度

参 考

米代線全体計画概要

():進捗率%

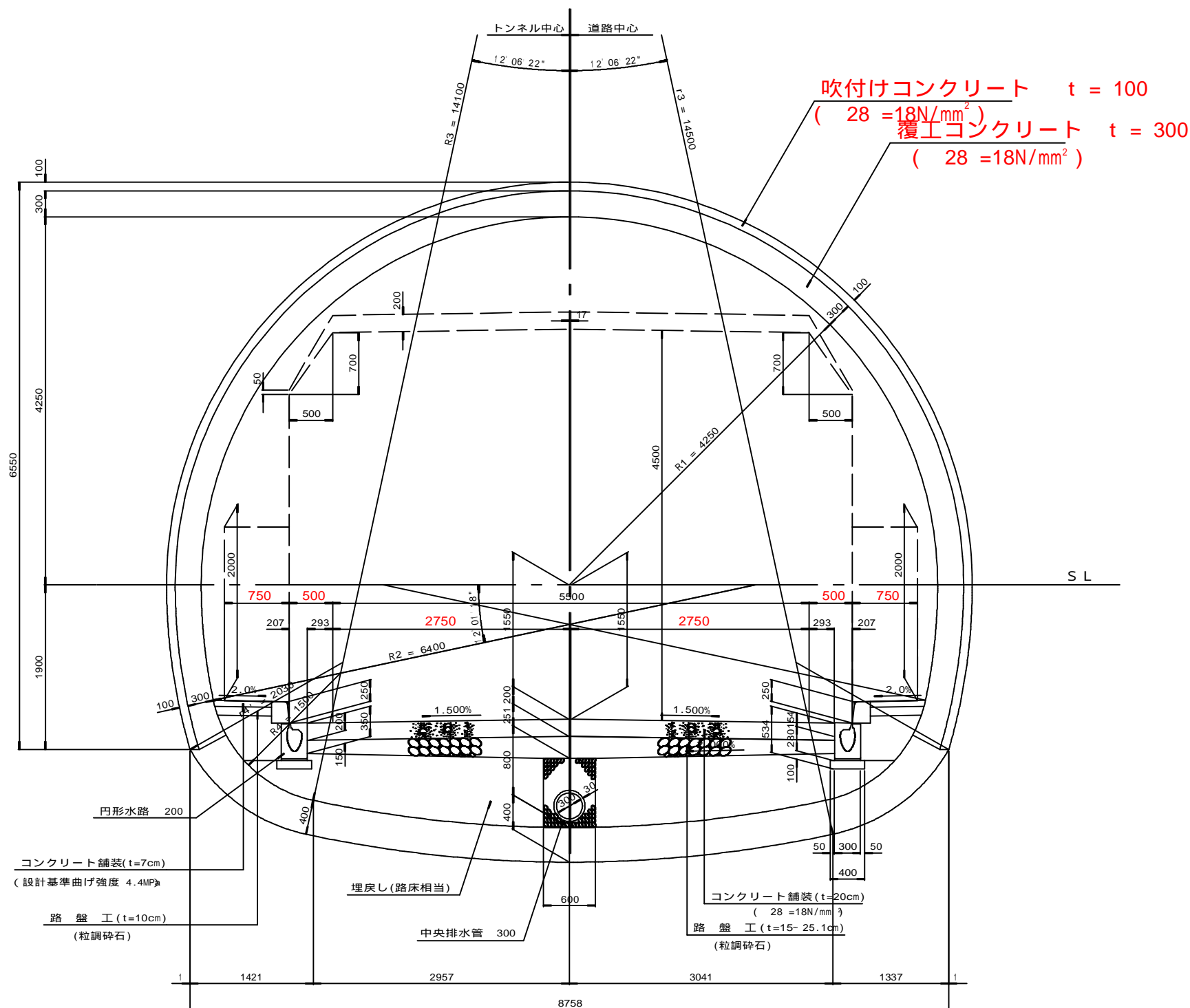
計 画 期 間	平成5年度～平成24年度		
計 画 延 長	30km	H20末実施延長	23km(76.7)
計画事業費	174億円	H20末実施額	142億円(81.6)



標準断面図

縮尺 1 : 3 0

C -b-i 断面



路線図	米代(藤里4工区)線	事業名	フォレストコミュニティ 緑地整備事業
林道区分	森林基幹	級別区分	1級
年度	19	施工主体	秋 田 県
名称	標準断面図(C -b-i断面)		5 / 54
施工地	秋田県 山本郡藤里町 粕毛字南鹿瀬内 地内		
縮尺	1:30	審査者	設計者